

平成29年度の

決算状況

について報告します

平成29年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が126億6,210万円、歳出が122億418万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて1億3,065万円の減少となりました。法人町民税の減収が主な要因です。

また基金では、明日のまちづくり基金や財政調整基金への積立により、全体では1億5,110万円の増額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて2億7,531万円減少し、59億162万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	79億9,803万円	76億2,071万円	3億7,732万円
特別会計	46億6,407万円	45億8,345万円	8,062万円
国際交流事業	483万円	483万円	0円
国民健康保険	23億7,584万円	23億2,247万円	5,337万円
後期高齢者医療	2億8,163万円	2億7,878万円	285万円
介護保険	10億8,939万円	10億6,499万円	2,440万円
公共下水道事業	8億5,280万円	8億5,280万円	0円
農業集落家庭排水事業	2,566万円	2,566万円	0円
土地取得	2,666万円	2,666万円	0円
社本育英事業	726万円	726万円	0円
合計	126億6,210万円	122億418万円	4億5,792万円

※一般会計の差引額には、平成30年度へ繰り越した事業の財源(8,694万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税目	27年度	28年度	29年度
個人町民税	13億4,716万円	13億8,360万円	14億3,588万円
法人町民税	13億3,202万円	9億4,275万円	7億1,754万円
固定資産税	27億7,328万円	28億4,081万円	28億9,002万円
その他	2億3,668万円	2億3,610万円	2億2,917万円
合計	56億8,914万円	54億326万円	52億7,261万円

基金現在高の推移

基金名	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	24億5,927万円	27億1,386万円	28億2,815万円
ふるさとづくり基金	5,212万円	4,982万円	5,321万円
学校施設整備事業基金	5,737万円	5,738万円	5,738万円
明日のまちづくり基金	7億8,779万円	9億4,356万円	9億9,421万円
その他の基金	9億6,617万円	9億5,629万円	9億3,906万円
合計	43億2,272万円	47億2,091万円	48億7,201万円

地方債

会計	27年度	28年度	29年度
一般会計	28億5,333万円	27億5,392万円	26億4,773万円
公共下水道事業特別会計	36億265万円	34億2,301万円	32億5,389万円
合計	64億5,598万円	61億7,693万円	59億162万円

歳入決算額

科目	29年度	28年度	増減額	増減率
町 税	52億7,261万円	54億326万円	▲ 1億3,065万円	▲ 2.4
地 方 譲 与 税	8,948万円	8,934万円	14万円	0.2
各 種 交 付 金 等	7億822万円	6億5,093万円	5,729万円	8.8
地 方 交 付 税	2,679万円	2,673万円	6万円	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,867万円	2,886万円	▲ 19万円	▲ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1億5,048万円	1億4,283万円	765万円	5.4
国 庫 支 出 金	5億9,369万円	6億4,788万円	▲ 5,419万円	▲ 8.4
県 支 出 金	4億1,542万円	5億6,564万円	▲ 1億5,022万円	▲ 26.6
繰 入 金	4,016万円	2,873万円	1,143万円	39.8
諸 収 入 等	5億7,251万円	9億4,775万円	▲ 3億7,524万円	▲ 39.6
町 債	1億円	1億円	0円	0.0
合 計	79億9,803万円	86億3,195万円	▲ 6億3,392万円	▲ 7.3

歳出決算額

科目	29年度	28年度	増減額	増減率
議 会 費	1億3,011万円	1億3,007万円	4万円	0.0
総 務 費	11億8,002万円	15億6,814万円	▲ 3億8,812万円	▲ 24.8
民 生 費	26億554万円	30億1,222万円	▲ 4億668万円	▲ 13.5
衛 生 費	7億2,107万円	7億4,056万円	▲ 1,949万円	▲ 2.6
労 働 費	417万円	417万円	0円	0.0
農 業 費	1億2,304万円	1億1,473万円	831万円	7.2
商 工 費	1億274万円	1億4,473万円	▲ 4,199万円	▲ 29.0
土 木 費	12億5,120万円	11億3,228万円	1億1,892万円	10.5
消 防 費	4億1,434万円	4億2,859万円	▲ 1,425万円	▲ 3.3
教 育 費	8億4,185万円	8億3,900万円	285万円	0.3
公 債 費	2億3,722万円	2億3,554万円	168万円	0.7
諸 支 出 金	941万円	0円	941万円	皆増
合 計	76億2,071万円	83億5,003万円	▲ 7億2,932万円	▲ 8.7

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

平成29年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政の健全性に関する比率の「健全化判断比率」および「資金不足比率」を公表します。

大口町の平成29年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法においては、健全な状況であるといえます。

今後もこの状況を維持するため引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.42%	20%
連結実質赤字比率	—	19.42%	30%
実質公債費比率	1.0%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営企業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%
農業集落家庭排水事業特別会計	—	20%

※各会計とも資金不足額がないために「—」となっています。



用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率…… 借入金の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の度合を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

問合せ先
政策推進課
☎ 95-1617